

# 宗教団体に属する人びとの社会参加 —創価学会員の開放性と性差—

小堀 真\*

本稿では、創価学会に所属する人びとが外部社会とどのように向き合ってきたのか、今後どのような関わり方を模索しているのかを明らかにするために、彼らの社会参加活動に着目し、その分析を試みるものである。創価学会は学会員同士の濃密なネットワークを形成すると同時に、外部社会に対して排他的な姿勢を持ち続けてきた。しかし近年その姿勢に変化がみられ、外部社会との関わりを積極的に持つようになってきているという。そこで彼らの社会参加活動のあり方を、全国データを用いて分析した結果、創価学会員の女性は積極的な社会参加活動を行う一方、男性のそれは消極的であることが明らかとなった。

Key Words : 宗教, ネットワーク, 社会参加

## 1. はじめに

### 1.1. 問題の所在

創価学会は日本で有数の信者数を誇る宗教団体である<sup>1</sup>。一般に信仰心が低い日本において<sup>2</sup>、これほどの規模でしかも信仰のあつい信徒を抱えた宗教団体は類例がなく、彼らの活発な信仰活動や支援政党である公明党の存在により、その宗教団体としての存在感は際立っている。この、日本においてある種特異な存在である創価学会・公明党を解明しようと、これまで宗教学や都市社会学、あるいは政治学の観点から数多くの研究・分析がなされてきた（猪瀬 2003, 2004, 2011; 小堀 2011a, 2011b; 松谷 2007, 2009; 鈴木 1970; 谷 1994; 玉野 2008; White 1970=1971 他）。また、海外進出した創価学会（SGI = 創価学会インタナショナル）の研究も行われるようになってきている（Hammond and Machacek 1999=2000; 川端・秋庭・稲葉 2010;

---

\*人間学部

Wilson and Dobbelaere 1994=1997 他).

本稿では、日本では宗教団体として異例ともいえる存在感を放つ創価学会が、一般社会とどのような距離感・スタンスで対峙してきたのか、そしてこれからの創価学会は一般社会とどのような関わりを模索しているのかを解明するために、彼らの学会外部での社会参加活動に着目し、その分析を試みる。

## 1. 2. 創価学会の概要

創価学会は、1930年に牧口常三郎（後の初代会長）が日蓮の教えに基づいた教育の実践を目的として設立した「創価教育学会」を母体とする、日蓮正宗の流れを汲む在家信徒の団体である。その後、二代会長戸田城聖、三代会長池田大作（現名誉会長）の手によりその規模を急速に拡大し、現在は海外進出も積極的に行うほどに至っている。本稿では創価学会という組織やその歴史の全体像については紙幅の都合上深くは立ち入らないが、ここでは特に1964年に宗教法人創価学会文化部としての公明党<sup>3</sup>が創立されたこと、1970年に公明党が創価学会から独立した組織となったこと、1991年に日蓮正宗が創価学会及びSGIを破門したことを特に明記しておく。以降では、本稿のテーマと特に関わりのあるトピックについて、先行研究を交えつつ概説する。

### 1. 2. 1. 創価学会員の階層的位置

創価学会はかつて「貧乏人と病人のあつまり」（朝日新聞アエラ編集部 1996: 120）といわれたように、社会的に苦しい立場にある人々を中心にその支持を広げてきた宗教とされる。このことは実際に鈴木が1962年に福岡市で調査を行った結果、当時の創価学会員の社会的属性を「都市型旧中間層の下層部分と、各業種の賃金労働者の下級の部分」からなる「都市下層民」と結論付け、先の言葉を実証している（鈴木 1970）。彼らは自らが属した共同体である農村から、都市へと孤立した人々として投げ出された、つまり「共同体の崩壊感覚として自己を体験」した人々であり（鈴木 1970: 294-5）、そのような境遇にあった彼らが第一次集団の回復の場として求めたのが創価学会であったという訳である。では鈴木の実証からほぼ半世紀を経た現在、彼らの現在の暮らしはどのように変化したのか。端的に言って、彼らは階層的上昇を遂げたのだろうか。というのも、創価学会は「日常的な困難を抱えた会員たちの日々の具体的な生活の克服と向上に直接実利的に貢献しようとしてきた」宗教団体であり（玉野 2009: 157）、そうすると「問題は創価学会が実際にそれを実現したのかどうかということ」が問題となるからである（玉野 2009: 158）。鈴木の実証からほぼ半世紀を経た現在まで、この点について実証的に分析したものはほとんどないが<sup>4</sup>、近年になって創価学会員の社会的位置についての実証研究がいくつかなされている。例えば猪瀬は、札幌市の調査データを分析し、「札幌市の創価学会員の職業や学歴は、大学卒業者が若干少ない点を除けば、札幌市全体の傾向と大きくは変わらない」としている（猪瀬 2011: 88）。松谷は東京都内8区市の調査データを分析した結果、若干

社会階層は平均を下回るという結果を得ている（松谷 2009）。中野は各種の全国統計データ等を用いて創価学会員の社会階層を検証し、「圧倒的大多数の会員が、いまだ下層から中間層の下あたりに集中している」と結論付けている（中野 2010: 120）。以上のように、創価学会員が階層的上昇に成功したかどうかについてはまだ諸説あり、はっきりとした結論は出ていない。このトピックは本稿の主題ではないが、少なくとも創価学会員はその黎明期において「都市下層」に位置する「地縁のない」人びとであったという点を確認しておきたい。なぜならば、そのような人びとが創価学会に惹かれた一因が次にみる彼らの濃密なネットワークにあるとみられるからである。

### 1.2.2. 創価学会における交流活動

創価学会員の交流活動を知るにはまず彼らの信仰がどのようなものかを知る必要がある。彼らの信仰の中心に据えられているのは「勤行唱題<sup>5</sup>」,「弘教の實踐<sup>6</sup>」,「個人指導」,「座談会<sup>7</sup>」,「教学<sup>8</sup>」などであるが、「最も時間・労力がとられるのは、「弘教の實踐」「個人指導」「座談会」など他人との交流を行うこと」である（猪瀬 2011: 48-49）。例えば彼らは学会設立当初から伝統的に行われている座談会や各地域の協議会などといった、地域ごとの交流を活発に行っている。また他方で創価学会男子部、女子部、婦人部、壮年部、未来部などといった組織単位で、毎月一回ほどの部員会が開かれており、世代ごとの交流も活発である（猪瀬 2011: 49-50）。このように、創価学会員同士の交流活動は様々な形で非常に活発に行われており、それが会員同士の強固なネットワークを形成している。つまり、「創価学会に入会すれば、そこには強固な人間関係のネットワークができ上がって」いるのである（島田 2007: 151）。このような会員同士の交流の活発さは実証的にも確認でき<sup>9</sup>、彼らのネットワークを特徴づけるものといえる。

### 1.2.3. 創価学会の排他性

学会員同士のネットワークを強固に形成する一方で、創価学会は外部に対する排他性を持ち合わせており、その理念は日蓮宗の開祖である日蓮の「四箇格言<sup>10</sup>」という言葉に集約されている。日蓮宗の分派である日蓮正宗はこの教えをさらに厳格なものとし、「日蓮が示した本尊を根本としないこと、日蓮の教えに従った修行をしないこと、そして、他宗派の本尊を拝み、信奉することを謗法として戒め」ることとし、日蓮正宗の在家組織であった創価学会もこの教えを守ってきた（島田 2007: 147）。従って、創価学会員は「神社仏閣を訪れた際には、神社の鳥居や寺院の山門をくぐらうとせず、そうした施設で礼拝をしようとはしない」し、「地域の伝統的な信仰を否定し、氏神に参拝しなかったり、祭りに協力せず、地域と対立関係に陥ることがあ」った（島田 2007: 148）。このようにして学会員は「一般の社会に属する人々との付き合いは減り、創価学会員同士の付き合いの方が、より頻繁で深いものとなっていく」（島田 2007: 151）。同様の指摘を玉野もしており、創価学会員は「神社に由来する地域のお祭りに参加することは許されず、神輿を担ぐことなどもってのほか」であり、「このことがただでさえ

孤立的であった学会員を、一般的な意味での地域社会からいっそう遠ざけることになった」としている（玉野 2009: 162）。

#### 1.2.4. 近年の動向

このように、会員同士の密な交流と外部への排他性に特徴づけられる創価学会のネットワークだが、その性質は創価学会と日蓮正宗との関係が変化するにつれて変わってきているという。猪瀬は『折伏教典』や『創価学会入門』の改訂過程を検証し、教義に少しずつ修正が加えられてきていることを指摘しているが、その修正の中に他宗教への批判の軟化を認めている<sup>11</sup>（猪瀬 2011: 47）。また、玉野は 1991 年の日蓮正宗からの破門を転機とし、創価学会が地域のお祭りへの参加に対して柔軟な姿勢をとるようになってきたと指摘する<sup>12</sup>。玉野によればこの傾向はさらに 1999 年の自公連立によって促進され、学会員同士での交流活動によって鍛えられた「学会員のフットワークの軽さ」により「衰えかけた地域の住民組織が活性化される」という現象が起こっている」（玉野 2009: 165-6）、つまり、創価学会は学会員同士の密な交流を保ちつつ、近年は外部との交流を積極的に行うようになりつつあるという。実際に創価学会は 2012 年の活動テーマに「地域友好デー」を設けるなど、工夫して地域行事に積極的に参加し、地域貢献活動や友好活動に取り組むことを掲げるなどしており（創価学会 HP：年間の活動）、その姿勢に変化がみられる。

#### 1.3. 検証命題

これまで主に創価学会のネットワークのあり方を確認してきたが、ここから導出される彼らのネットワークの特徴を命題の形で表すと次のようになる。

P1 創価学会内部での学会員同士の交流は活発である

P2 現在の創価学会員の学会外部との交流は積極的である

命題 1 については前述の通り SSM2005 データを用いた分析で基本的には支持する結果が得られている（小堀 2011b）。よって本稿では命題 2 についての検証を中心に行う。前述の通り、創価学会は本来排他的な集団であるが、日蓮正宗からの影響が薄れることなどにより、その性質を徐々に開放的な方向へと変化させつつある可能性が指摘されている。創価学会が現在においても排他的・閉鎖的な集団であるとすれば、今後も社会全体の連帯に寄与しない、孤立・排他的な組織であるといえる。しかし外部に対し開放的な組織へと変貌を遂げつつあるというのであれば、創価学会の活動によって「衰えかけた地域の住民組織が活性化される」ような、外部社会との連帯の契機となる性質を持つ組織へと近づいていく可能性がある。現在の創価学会はどちらを志向する組織であるのかということが、命題 2 の検証を通して本稿が目的とするテーマである。またそれに付随して、上記の命題が性別を問わず妥当なものなのかを検証する。

創価学会では女性の活動、特に専業主婦から構成される「婦人部」の活動が非常に活発であることが指摘されているが（朝日新聞アエラ編集部 1996）、実際に勤行や学会活動などといった創価学会に関連する活動は、男性よりも女性の方が活発であることが確認されている（猪瀬 2011: 93）。また、将来に対する展望について創価学会の女性の方が楽観的な見方をする傾向がみられるなど（小堀 2011a）、創価学会員にはしばしば性差がみられる。よって、命題2にさらに性差についての言明を補足した命題2'を本稿における検証命題としたい。

P2' 現在の創価学会員の学会外部との交流は積極的だが、それには性差がみられる

## 2. 分析方法

### 2.1. 調査データ

前述の命題を検証するにあたり、今回は「階層と社会意識研究プロジェクト<sup>13</sup>（研究代表者：吉川徹）」において2010年に実施された全国調査のデータ（以下 SSP-I2010 と表記）を用いて分析を行う。

### 2.2. 分析項目

本稿では5つの社会参加関連項目を従属変数とし、創価学会層とその他の層の比較を行うが、SSP-I2010 データには信仰を尋ねた項目がないため、公明党支持層≒創価学会員と見立てて分析を行う。よってまずこの見立ての妥当性について検討しておく必要がある。

#### 2.2.1. 公明党支持層と創価学会員

公明党は創価学会の一組織としてその活動をスタートさせた。当初は国立の日蓮正宗の祭壇を建立するとする「国立戒壇」、実質的に天皇の帰依を目指す「王仏冥合」といったことを党の綱領に掲げていた通り、明確に創価学会の宗教的理念をその政治的目標としていたため、この時点では公明党の目標と創価学会のそれは一致していた。その後「言論出版妨害事件<sup>14</sup>」などの余波により公明党と創価学会の関係が政教分離原則の観点から問題視されるようになったため、1970年に公明党を創価学会から分離し、別組織とするが、公明党の強固な支持基盤としての創価学会という関係はその後にもかかわらず続いてきた。それに対し、島田は公明党が創価学会から分離して既に半世紀近くを経、その関係が変化しつつあるとみている（島田 2007）。その根拠として創価学会員の多様化、（創価学会の）エリートを抑える仕組み、（創価学会の）組織力の低下、現世利益実現の困難さなどを挙げ、以前ほど創価学会員は公明党を支持していないのではないかと推論している。仮に島田の指摘が正しければ、公明党支持層≒創価学会員という見立ては成り立ち得ない。この点について松谷は、東京都内8区市における調査では、公明党支持層以外では宗教団体に参加していると回答している割合は2割前後である

表 1: 支持政党と創価学会員

	創価学会員	その他	N
公明党支持層	76.4	23.6	110

一方、公明党支持層のそれは約 8 割ほどとなっていることに着目し、公明党を支持する人の多くが参加している宗教団体というのは創価学会であると考えて差し支えないだろうとし、現在においても公明党支持層と創価学会員はかなり重複していると考えてよいのではないかとの見解を示している（松谷 2007: 4）。また、猪瀬が実施した札幌市における創価学会員対象の調査では、創価学会員のうち公明党を支持すると回答した割合はじつに 99.3% に達しており、札幌市の学会員はほぼ全員公明党を支持している<sup>15</sup> ことから、「活動的学会員であることは公明党支持者であることとほぼ一致している」と結論づけている（猪瀬 2011: 94）。これらの実証データに基づく検証は、現在においても依然として創価学会員は公明党を支持していることを示している。つまり島田の指摘するような創価学会員の公明党離れはほとんど進んでいないことになるが、東京や札幌といった地域要因がそのような傾向を産み出しているのではないかという可能性も残る。そのためさらに本稿では JGSS<sup>16</sup>2008 年の全国データ（以下 JGSS2008 と表記）を用いて創価学会員と公明党支持層がどの程度重なっているのかを確認した（表 1 参照）。その結果公明党支持層のうち 76.4% が創価学会員、その他が 23.6% であった。この数値は、松谷の分析における公明党支持層の参加宗教団体を創価学会とみなすと、それとほぼ一致する結果である<sup>17</sup>。この結果は、公明党支持層≒創価学会員が一部地域だけではなく、全国でも妥当することを示している。JGSS2008 での結果がそのまま SSP-I2010 に当てはまるとはいえないが、猪瀬や松谷の調査結果も踏まえると同様の傾向と考えるのが妥当であろう。

以上の検証から、現在においても基本的に公明党支持層と創価学会員はほぼ一致するとみなすことができる。仮に島田の指摘するような変化が起りつつあるとしても、まだ大勢を変えるほどには至っていないということだろう。ただし、松谷や JGSS2008 での分析結果をみると、公明党支持層のうち 2～3 割ほどは創価学会員以外の層が含まれているため、今回の分析では公明党支持層をそのまま創価学会員とみなさず、さらに絞り込みを行った上で分析を行っているが、この手続きについては後述する。

### 2.2.2. 独立変数

本稿の分析で用いた独立変数は表 2 の通りである。職業分類は EGP6 分類<sup>18</sup> に基づいた各職業ダミー変数（基準カテゴリ：無職）を作成した。支持政党は表に明示された各党のダミー変数（基準カテゴリ：無党派層）を作成しているが、公明党支持層についてはさらに絞り込みを行い、「宗教心は大事」という項目で「そう思う」と回答した層を特に創価学会（員）とする変数を作成した。

表 2: 独立変数一覧

変数	概要
年齢	25-59 歳
教育年数	中学校卒業=9 年、高等学校卒業=12 年、高専・短大卒業=14 年、大学卒業以上=16 年
世帯収入	「1. なし」～「30. 2,050 万円以上」を対数変換
職業	EGP6 分類 (上層ホワイト・下層ホワイト・自営・熟練ブルー・非熟練ブルー・農業)
支持政党	民主党、自由民主党、創価学会、共産党、社会民主党、みんなの党、その他、無党派層

※公明党支持層は絞り込みを行ない、「創価学会」とした。

表 3: 従属変数一覧

項目	概要
投票活動	
市民活動	
自治会・町内会活動	「1. そう思う」～「5. そう思わない」の 5 件法
ボランティア活動	
福祉活動	
募金活動	

表 4: 社会参加活動の基礎統計量

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
投票活動	1744	1	5	4.26	1.041
市民活動	1732	1	5	1.81	0.959
自治会・町内会活動	1743	1	5	2.90	1.310
ボランティア活動	1745	1	5	1.75	0.991
福祉活動	1741	1	5	1.81	1.084
募金活動	1743	1	5	2.99	1.026

### 2. 2. 3. 従属変数：社会参加関連項目

命題 2' の「学会外部との交流」の程度を測るための指標として今回の分析では「社会参加」に関連する質問項目を用いる。具体的な項目は表 3 の通りである。それぞれ 5 件法の回答で、分析ではスコアを逆転させている。

## 3. 分析結果

### 3. 1. 基礎統計量

各社会参加活動の基礎統計量が表 4 である。投票行動は平均スコアが高く、多くの人が行っている。市民活動は平均スコアが低く、あまり積極的には行われていない。自治会活動の平均スコアは中程度で、比較的参加している人は多いが、ばらつきは大きい。ボランティア活動・福祉活動ともに平均スコアが低く、あまり積極的に行う人はいない。募金活動の平均スコアは中程度で、比較的に行っている人が多い。全般的に投票活動以外社会参加活動は活発ではないことがわかる。

### 3. 2. 支持政党と社会参加<sup>19</sup>

支持政党ごとの社会参加活動、創価学会層とその他の層の 2 分類での社会参加活動について確認する。なお、支持政党別の分析においても公明党支持層は前述の絞り込みの作業をした上

図 1：投票活動参加

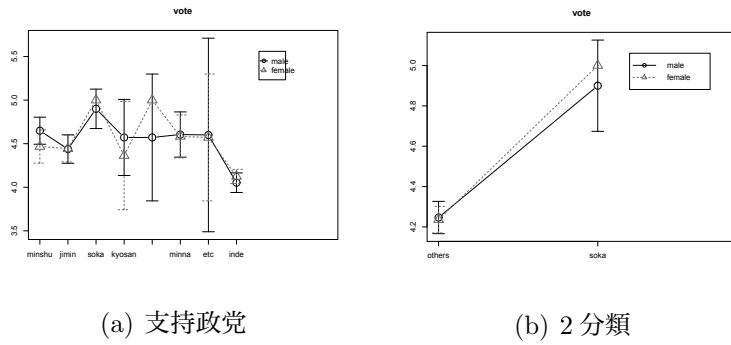
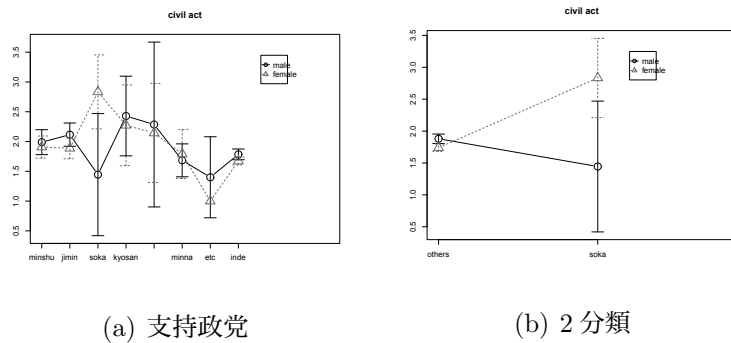


図 2：市民活動参加



での分析となっている。

### 3.2.1. 投票活動参加

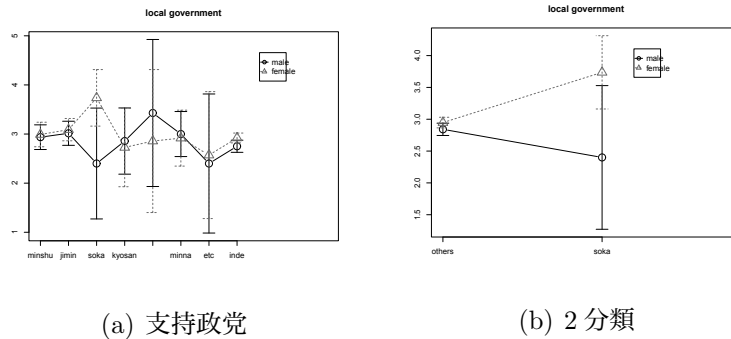
投票活動参加の分析結果が図 1 である。無党派層と比べるといずれの政党支持層の投票活動も盛んであるが、特に創価学会層のそれが男女ともに高いということがわかる。図 1(b) を見るとその傾向はより顕著に表れており、その他の層に比べスコアは非常に高く、投票活動が非常に活発であることがわかる。

### 3.2.2. 市民活動参加

市民活動参加の分析結果が図 2 である。図 2(a) をみると、無党派層を含めた他の政党支持層も性差はほとんどみられない一方で、創価学会層にはそれが顕著にみられる。すなわち、女性の創価学会員は市民活動を活発に行っている一方で、男性の創価学会員の市民活動は低調である。図 2(b) をみると、男性ではその他の層よりも創価学会層の方がさらに市民活動が低調である。



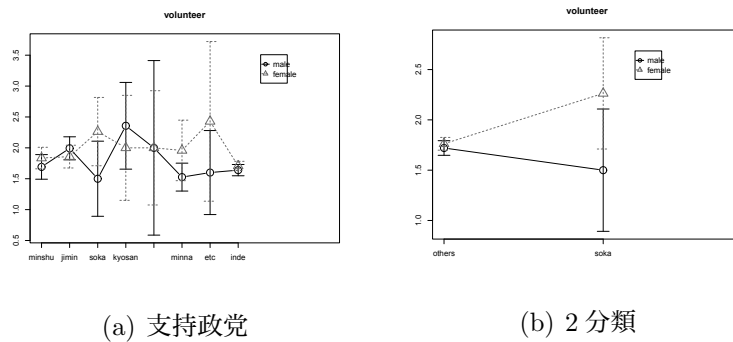
図3：自治会活動参加



(a) 支持政党

(b) 2分類

図4：ボランティア活動参加



(a) 支持政党

(b) 2分類

### 3.2.3. 自治会・町内会活動参加

自治会・町内会活動参加の分析結果が図3である。図3(a)をみると、無党派層に比べ政党支持層は概ね参加する傾向がみられるが、特に創価学会層は性別によって顕著に傾向が異なる。図3(b)をみると、女性では創価学会層はその他の層より自治会・町内会活動参加スコアが有意に高く、活発に活動していることがわかる。一方で男性の創価学会層の参加は低調であり、有意差はないもののその他の層よりも参加スコアが低い。

### 3.2.4. ボランティア活動参加

ボランティア活動参加の分析結果が図4である。図4(a)をみると、概ね無党派層よりも政党支持層の方が参加する傾向がみられる。創価学会員層では市民活動・自治体活動と同様に性差が大きく、女性の参加スコアが高く、男性の参加スコアが低いという傾向がみられる。しかし図4(b)でも確認できる通り、男女ともにその他の層との有意差はみられない。

### 3.2.5. 福祉活動参加

福祉活動参加の分析結果が図5である。支持政党ごとの図5(a)をみると、支持政党ごとにかなりばらつきがある。民主党支持層・創価学会層・無党派層では女性の、社民党支持層では

図5：福祉活動参加

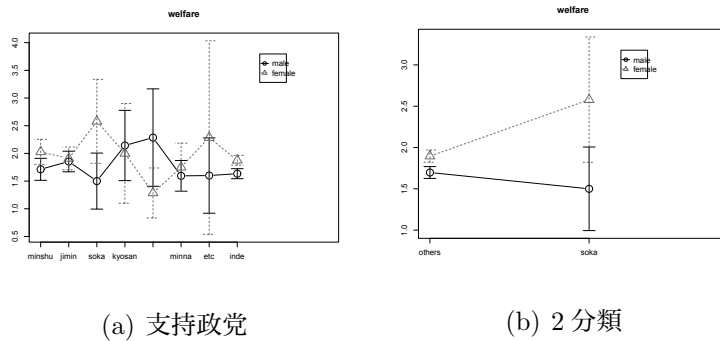
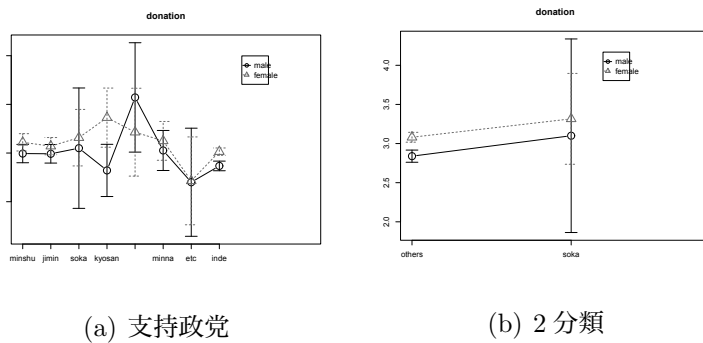


図6：募金活動参加



男性の参加スコアが高い。図5(b)を確認すると、女性では創価学会層はその他の層と比べて参加スコアが高いが、有意差はない。男性では創価学会層はその他の層と比べ若干スコアは低いが、こちらも有意差はない。

### 3.2.6. 募金活動参加

募金活動参加の分析結果が図6である。支持政党ごとの図6(a)をみると、無党派層よりも政党支持層の方が、男性よりも女性の方がスコアの高い傾向があるが、社民党支持層のみ性別のスコアが逆転している。創価学会員は他層と比べてさほど大きな差はなく、図6(b)を確認すると、その他の層よりも若干スコアの高くなる傾向が男女ともに見られるが、有意差はない。

以上、支持政党ごと、創価学会層とその他の層ごとの社会参加活動について確認してきたが、投票活動参加は男女ともに創価学会員が活発に行っており、前述の彼らの公明党支持率を踏まえると公明党の支持母体として現在も揺るぎない位置を占めていることが改めて浮き彫りとなった。一方で市民活動参加、自治会・町内会活動参加、ボランティア活動参加、福祉活動参加については、サンプルが少ないこともあり有意差のない結果もあったが、一貫して女性の創価学会層はその他の層よりも積極的に参加する一方で、男性の創価学会層はその他の層よりも

表 5: 投票・市民活動参加の重回帰分析 [性別ごと・標準化解]

	投票				市民活動			
	男性		女性		男性		女性	
	Model1	Model2	Model1	Model2	Model1	Model2	Model1	Model2
年齢	0.211***	0.172***	0.273***	0.280***	0.142***	0.136***	0.139***	0.136***
教育年数	0.173***	0.198***	0.125***	0.135***	-0.090*	-0.094*	0.007	-0.015
世帯年収	0.046	0.057	0.052	0.042	0.116*	0.100*	0.019	0.030
上層 W	0.132	0.105	-0.040	-0.017	0.145	0.156	0.048	0.051
下層 W	0.041	0.007	-0.009	0.023	0.127*	0.146*	-0.023	-0.020
自営	0.015	-0.005	0.012	0.012	0.136*	0.148*	-0.014	-0.016
熟練 B	0.020	0.013	0.000	0.012	0.064	0.059	0.044	0.048
非熟練 B	0.084	0.051	-0.013	0.001	0.090	0.106	-0.011	-0.005
農業	0.028	0.030	0.031	0.046	0.112*	0.116*	-0.019	-0.010
民主		0.153***		0.077*		0.047		0.097**
自民		0.101**		0.071*		0.097*		0.045
創価		0.119**		0.108**		-0.039		0.175***
共産		0.076*		-0.001		0.098*		0.066
社民		0.029		0.043		0.029		0.029
みんな		0.109**		0.048		-0.036		0.002
その他		0.026		0.044		-0.034		-0.060
adj. R-sq	0.085	0.130	0.074	0.100	0.043	0.063	0.013	0.056
AIC	1831.083	1762.179	2236.909	2145.042	1880.861	1815.076	2337.002	2217.007
N	676	656	822	792	673	653	816	787

\* = p &lt; .05, \*\* = p &lt; .01, \*\*\* = p &lt; .001

参加に消極的であるという傾向がみられた。つまり、他の層と比較すると社会参加における性差が大きくなっており、これは今回の分析で創価学会層を特徴づけるパターンであった。なお募金活動については、創価学会員の学会への寄付行為がデータとしてみられると予想していたが、その他の層との差はほとんどみられず、性差もみられなかった。学会への寄付行為がそれほど行なわれていないのか、募金と学会への寄付を別のものとしてとらえたのかはわからない。

### 3.3. 重回帰分析

次に各社会参加活動を従属変数とした重回帰分析の結果を確認していく。今回の分析では、それぞれの社会参加活動に対し、性別ごとに分析を行っている。また、各支持政党のダミー変数を投入したモデル、していないモデルをそれぞれ Model1, Model2 として分析を行っている。

#### 3.3.1. 投票活動参加・市民活動参加

投票活動参加および市民活動参加を従属変数とした重回帰分析を性別ごとに行った結果が表 5 である。男性の投票活動参加の分析結果をみると、Model1, Model2 ともに年齢、教育年数が投票活動に有意な正の効果を持ち、年齢が上がるほど、教育年数が長いほど投票に行く傾向がみられる。Model2 の支持政党の効果を確認すると、民主、自民、創価、共産、みんなが有意な正の効果を持っており、民主党支持層、自民党支持層、創価学会層、共産党支持層、みんなの党支持層ほど投票に行く傾向がみられる。一方女性の投票活動参加の分析結果は、Model1, Model2 ともに年齢、教育年数が有意な正の効果を持っており、年齢が上がるほど、教育年数が長いほど投票に行く傾向がみられる。なお、男性層と比較すると、年齢は女性の方が、教育年数は男性の方が効果が強い。Model2 の支持政党の効果を確認すると、民主、自民、

表 6: 自治会・ボランティア活動参加の重回帰分析 [性別ごと・標準化解]

	自治会				ボランティア			
	男性		女性		男性		女性	
	Model1	Model2	Model1	Model2	Model1	Model2	Model1	Model2
年齢	0.194***	0.198***	0.273***	0.277***	0.108**	0.098*	0.172***	0.158***
教育年数	-0.133**	-0.138**	-0.028	-0.025	0.079	0.080	0.190***	0.173***
世帯年収	0.175***	0.165***	0.015	0.019	0.092*	0.092*	0.000	-0.001
上層 W	0.145	0.162	-0.027	-0.021	0.062	0.060	0.081*	0.090*
下層 W	0.106	0.128*	-0.106**	-0.095*	0.067	0.085	0.027	0.041
自営	0.077	0.083	-0.000	0.016	0.043	0.042	0.001	0.013
熟練 B	0.045	0.060	-0.015	-0.006	-0.027	-0.028	0.003	0.014
非熟練 B	0.039	0.053	0.101**	0.114**	-0.048	-0.043	0.009	0.016
農業	0.118**	0.118**	0.037	0.041	0.009	0.011	-0.056	-0.048
民主		0.015		0.033		0.005		0.023
自民		0.058		0.012		0.130***		0.021
創価		-0.033		0.065		-0.010		0.090**
共産		0.017		-0.010		0.110**		0.052
社民		0.026		-0.025		0.019		-0.000
みんな		0.036		-0.042		-0.033		0.047
その他		0.000		-0.017		-0.013		0.068*
adj. R-sq	0.085	0.086	0.117	0.120	0.041	0.064	0.055	0.055
AIC	1860.519	1806.904	2223.211	2151.422	1889.431	1822.877	2278.509	2203.386
N	676	656	823	793	676	656	824	794

\*=p <.05, \*\*=p <.01, \*\*\*=p <.001

創価に有意な正の効果がみられ、民主党支持層、自民党支持層、創価学会層ほど投票にいくという傾向がみられる。男性層と比較すると、全般的に女性層の方が支持政党の効果が小さいが、創価学会員ではその差は小さい。

男性の市民活動参加の分析結果は、Model1, Model2 ともに年齢、世帯年収、下層ホワイト、自営、農業に有意な正の効果が、教育年数に有意な負の効果がみられ、年齢が上がるほど、教育年数が短いほど、世帯年収が上がるほど、下層ホワイト・自営業・農業従事者ほど市民活動に参加するという傾向がみられる。支持政党の効果を確認すると、自民、共産に有意な正の効果がみられ、自民党支持層、共産党支持層ほど市民活動に参加している。創価学会層はわずかに負の効果がみられるが、有意ではない。一方女性の市民活動参加の結果をみると、Model1, Model2 ともに年齢に有意な正の効果がみられ、年齢が上がるほど市民活動に参加する傾向がみられたが、教育年数、世帯年収、職業などには有意な効果はみられない。支持政党の効果は、民主、創価に有意な正の効果がみられ、民主党支持層、創価学会層ほど市民活動に参加している。特に創価学会層は比較的強い効果がみられ、女性の創価学会層における市民活動の活発さが顕著に表れている。

### 3.3.2. 自治会・ボランティア活動参加

自治会・町内会活動参加、ボランティア活動参加を従属変数とした重回帰分析の結果が表 6 である。男性の自治会参加活動は、Model1, Model2 ともに年齢、世帯年収、農業に有意な正の効果が、教育年数に有意な負の効果がみられ、年齢が上がるほど、教育年数が短いほど、世帯年収が上がるほど、農業を営んでいるほど自治会に参加しやすい。なお、Model2 のみ下層ホワイトに有意な効果がみられ、下層ホワイトであるほど自治会に参加する傾向がある。また、

表 7: 福祉・募金活動参加の重回帰分析 [性別ごと・標準化解]

	福祉				募金			
	男性		女性		男性		女性	
	Model1	Model2	Model1	Model2	Model1	Model2	Model1	Model2
年齢	0.098*	0.098*	0.063	0.067	0.210***	0.201***	0.231***	0.227***
教育年数	-0.014	-0.018	0.032	0.025	-0.065	-0.066	0.014	-0.011
世帯年収	0.053	0.048	-0.014	-0.017	0.171***	0.168***	0.079*	0.087*
上層 W	0.060	0.067	0.264***	0.271***	-0.115	-0.111	0.066	0.073
下層 W	0.034	0.049	0.009	0.022	-0.007	-0.014	-0.050	-0.038
自営	0.057	0.060	0.073*	0.090*	-0.061	-0.066	0.002	0.001
熟練 B	-0.014	-0.010	0.031	0.041	-0.087	-0.078	0.014	0.017
非熟練 B	-0.026	-0.017	-0.004	0.004	-0.169*	-0.180**	0.043	0.049
農業	0.004	0.008	-0.035	-0.032	-0.015	-0.014	-0.040	-0.036
民主		0.013		0.031		0.051		0.041
自民		0.068		-0.026		0.073		-0.003
創価		-0.022		0.087**		-0.007		0.045
共産		0.079		0.040		-0.027		0.108**
社民		0.053		-0.055		0.099**		0.014
みんな		-0.016		0.003		0.071		0.037
その他		-0.005		0.038		-0.018		-0.046
adj. R-sq	0.009	0.016	0.074	0.082	0.073	0.092	0.061	0.072
AIC	1896.764	1841.055	2209.078	2137.059	1858.862	1799.027	2299.029	2216.464
N	674	654	822	792	676	656	823	793

\* = p &lt; .05, \*\* = p &lt; .01, \*\*\* = p &lt; .001

いずれの支持政党にも有意な効果はみられなかった。創価学会層を確認すると弱い負の効果がみられるが、有意な結果ではない。次に女性の自治会参加活動の分析結果を確認すると、Model1, Model2ともに年齢、非熟練ブルーに有意な正の効果が、下層ホワイトに有意な負の効果がみられ、年齢が上がるほど、非熟練ブルーであるほど自治会に参加しやすく、下層ホワイトは参加しない傾向がみられる。また、男性層と同様いずれの支持政党においても有意な効果はみられなかった。創価学会層はわずかに正の効果がみられるが、有意な結果ではない。

男性のボランティア活動は、Model1, Model2ともに年齢、世帯年収が有意な正の効果を持っており、年齢が上がるほど、世帯年収が上がるほどボランティア活動に参加する傾向がみられる。支持政党の効果を確認すると、自民、共産に有意な正の効果がみられ、自民党支持層、共産党支持層はボランティア活動に参加する傾向がみられる。創価学会層はごくわずかに負の効果がみられるが、有意な結果ではない。次に女性層のボランティア活動参加について確認すると、Model1, Model2ともに年齢、教育年数、上層ホワイトに有意な正の効果がみられ、年齢が上がるほど、教育年数が長いほど、上層ホワイトほどボランティア活動に参加する傾向がみられる。支持政党の効果は創価、その他に有意な正の効果がみられ、創価学会員、その他の政党を支持する層はボランティア活動に参加する傾向がみられる。

### 3.3.3. 福祉・募金活動参加

福祉・募金活動参加の重回帰分析の結果が表7である。男性の福祉活動参加の分析結果は、Model1, Model2ともに年齢のみに有意な正の効果がみられ、年齢が上がるほど福祉活動に参加する傾向がみられる。一方でいずれの支持政党の効果もみられなかった。女性の福祉活動参加は、Model1, Model2ともに上層ホワイト、自営に有意な正の効果がみられ、上層ホワイト

ほど、自営業ほど福祉活動に参加する傾向がみられた。支持政党の効果を確認すると、創価学会層に有意な正の効果がみられ、創価学会員は福祉活動に積極的に参加する傾向がある。

次に男性の募金活動についてみていく。Model1, Model2ともに年齢、世帯年収に有意な正の効果が、非熟練ブルーに有意な負の効果がみられ、年齢が上がるほど、世帯年収が多いほど、非熟練ブルーではないほど、募金活動を行う傾向がみられる。支持政党の効果を確認すると、社民に有意な正の効果がみられ、社民党支持層ほど募金活動を行う傾向がみられる。女性の募金活動参加は、Model1, Model2ともに年齢、世帯年収に有意な正の効果がみられ、年齢が上がるほど、世帯年収が多いほど募金活動を行う傾向がみられる。支持政党の効果を確認すると、共産に有意な正の効果がみられ、共産党支持層ほど募金活動を行うという傾向がある。

以上、社会参加活動と主な社会的属性および各支持政党・創価学会層の効果を確認してきたが、ここでは特に創価学会層の傾向について改めて述べる。創価学会層の男性で有意な効果がみられたのは投票活動のみであり、それ以外の社会参加活動では効果がみられず、回帰係数も小さい。つまり、創価学会層の男性は、投票行動以外はいずれの社会参加活動も積極的に行っていないという結果であった。一方で創価学会層の女性をみると、投票行動、市民活動、ボランティア活動、福祉活動について有意な効果がみられ、回帰係数も比較的大きな値を示している。これは創価学会層の女性がかかなり活発にこれらの社会活動に参加しているということを示しており、分析結果には創価学会層における性差が顕著に表れるという結果となった。

#### 4. 議論

ここまで創価学会員に焦点を当て、彼らの社会参加活動について分析を行ってきた。本稿では検証命題として下記のことを挙げ、それは男女ともに妥当な命題であるのかを検証した。

P2' 現在の創価学会員の学会外部との交流は積極的だが、それには性差がみられる

分析の結果、創価学会層の男性は、投票行動以外は社会参加に消極的である一方、女性は投票行動・市民活動・ボランティア活動・福祉活動における参加は活発であった。自治会活動も、有意ではないものの女性のみが積極的に参加するという傾向がみられた。つまり、全般的に創価学会層の男性は社会参加活動に消極的である一方、女性は積極的であるという、検証命題を基本的に支持する結果が得られた。分析の結果を踏まえ、検証命題をより正確に修正すると以下になるだろう。

P2'' 現在の創価学会員の学会外部との交流は女性層では積極的だが、男性層は消極的である

今回の分析から、創価学会内部における活動だけでなく、外部での活動でも女性の積極性が際立つということが明らかになった。この点について、なぜこのような傾向がみられるのか、またこの傾向が創価学会をどのような方向に進めていくのか、若干の考察をしてみたい。

まずなぜ創価学会員の社会参加活動にこのような性差、すなわち女性の積極性に対する男性の消極性という違いがみられるのか。しかも創価学会層の男性は、有意ではないが、その他の層の男性と比較しても社会参加活動は消極的である。つまり、その他の層と比べ創価学会における性差はより大きくなっている。この要因としてひとつ考えられるのは、創価学会内の性別役割分業意識である。猪瀬は学会員に世代間信仰継承についてインタビューを行い、彼らが自身の子供に「女性が家庭役割」、「男性が稼得役割」を期待する傾向があることを指摘するが、この傾向は日本社会における一般的な性別役割分業意識だろうとしている。そして「創価学会では、このような性別役割分業意識の変革は意図されない。その枠内でいかに幸福を実現するかが問題」だとする（猪瀬 2011: 171）。今回の分析結果で示された性差は彼らのこのような性別役割分業意識と関係があるのではないかと。しかもこの性別役割分業意識の「変革を意図しない」姿勢は、徐々にリベラルな方向へ変化しつつある日本社会全体の意識と比較すると、相対的に保守的になっていると思われる。その結果が男性の創価学会層の、他の層と比較しても消極的な社会参加活動として表れているのではないかと。この点について SSP-I2010 で「性別役割分業意識」を尋ねた項目<sup>20</sup>について、創価学会層とその他の層の回答をクロス集計で確認した。その結果創価学会層では「そう思う」「どちらかといえばそう思う」をあわせると 44.8%、その他の層では 28.8% で、結果に有意な差がみられた<sup>21</sup>。この結果が直接社会参加活動の差に結びついているかは別途検証する必要があるが、少なくとも創価学会層では性別役割分業意識が相対的に保守化しており、それが彼らの活動に何らかの影響を与えていると推察できる。つまり、男性は働くことを第一に考えるべきであり、それ以外の活動—家庭役割だけでなく学会・社会参加も含んだ活動—は女性が行うべきであるという考えが強く、その結果が創価学会層の男性における消極的な社会参加活動となって表れているのではないかと。仮に性別役割分業意識が学会内部・外部での活動での性差の要因であるとすれば、男性が主で女性が従であるべきとする意識が逆説的に創価学会での女性の積極的な活動を促しているということであり、興味深い。

## 5. まとめ

これまで創価学会員の社会参加活動に焦点を当てて分析を行ってきたが、その結果創価学会層の女性の社会参加活動が活発であることが明らかになった。この点は先行研究で指摘されていた創価学会における性差の存在を改めて示している。創価学会が今後も近年の方針通り外部に対して積極的に関わる志向を持つのであれば、その主要な担い手は女性であり、彼女らが創価学会の活動において重要性を増していけようし、彼女らの意向を無視できなくなっていく

だろう。その意味で今後の創価学会の方向性の重要な鍵を握る存在といえるかもしれない。

今回の分析では性別役割分業意識と社会参加活動の直接的な因果関係を検証していないため、この仮説がどの程度支持されるものなのかを確認する必要がある。また、今回は一時点の分析にとどまっている。そのため過去と比較して創価学会の社会参加活動が活発になったかどうかという点について検証してはいない。当然以前から創価学会員の女性の社会参加活動は活発であり続けていたという可能性もあり得る。創価学会員の活動の時点間比較は次の課題としたい。

## 注

- 1 創価学会 HP によれば信仰を持つ世帯数は 827 万世帯としている（創価学会 HP：概要）。
- 2 石井によれば、2001 年以降の全国調査で「信仰あり」と回答した割合は、いずれの調査においても 20～30% 程度である（石井 2007: 4）。
- 3 前身となる公明政治連盟は 1961 年設立。
- 4 例えば谷富夫は創価学会への入信動機が経済的・身体的問題から職場での人間関係や社会からの疎外感といったものへと比重が移っていることなどを根拠とし、彼らの階層的 position が上昇しているのではないかとしたが（谷 1994）、谷自身が認める通り、用いているデータの代表性は担保されていない。
- 5 毎日の朝夕に個人でお経を唱えること。
- 6 布教活動を行うこと。いわゆる折伏。
- 7 座談会とは「原則毎月「地区」を中心とした地域組織で開催され、子供から大人までが集まる創価学会の最も基本となる行事」であり、「自身の最近の実践を報告しあい、励まし合いながら参加者全員が次なる前進を決意しあうもの」（創価学会 HP：入会について）である。
- 8 日蓮の教義を学ぶこと。
- 9 2005 年の「社会階層と社会移動全国調査（SSM 調査）」データ（以下 SSM2005 と表記）を用いて公明党支持層の相談の有無を検証したところ、他の層と比べて活発に相談活動を行っていることが確認された（小堀 2011b）。ただし、男性のみであり、女性ではそのような傾向はみられなかった。これは、女性はどの層においても相談を活発に行っていたためである。
- 10 『諫暁八幡抄』や『御義口伝上』等に記された「真言亡国、禪天魔、念仏無間、律国賊」という言葉で、それぞれ真言宗、禪宗、浄土宗、律宗を名指しで批判している。
- 11 具体的には 1. 日蓮正宗に対する立場の変更、2. 「王仏冥合」「国立戒壇」の用語の不使用、3. 諸外国の宗教に対する批判的表現の削除などを行っているという。
- 12 学会の公式見解として、宗教的な起源を持っている行事であったとしても、「地域の振興的・社会的行為としてこれに参加することや見物することはいっこうにさしつかえない」とするようになった（玉野 2009: 164）。
- 13 略称「SSP プロジェクト」。このプロジェクトは「階層と社会意識の関係に実証的に取りくむ包括的な研究者組織として 2011 年に新たに立ち上げられ」たものである（プロジェクト HP より）。以下 SSP と表記。
- 14 1960-70 年代にかけ創価学会と公明党に批判的な書籍の出版を阻止するために出版社や書店などに圧力をかけて妨害したとする事件。
- 15 ただし「創価学会員」における「公明党支持層」の割合が 99.3% なのであって、「公明党支持層」



- における「創価学会員」のそれを表した数値ではない。
- 16 2000年から行なわれている日本版総合的社会調査。
- 17 ちなみに創価学会員における公明党支持率は90.3%であり、こちらも猪瀬の調査結果と近似する。
- 18 EGP6分類の詳細については鹿又らの論文を参照されたい(鹿又・田辺・竹之下2008)。
- 19 支持政党ごとの社会参加を示した図では、右から民主・自民・創価学会・共産・社民・その他・無党派層を示している。2分類の図では創価学会を除いたその他の層と創価学会層を示している。
- 20 「男が中心的な役割を果たし、女はそれを補助するものである」という項目に対し、「そう思う」～「そう思わない」の4件法で回答。
- 21  $\chi^2=11.512$ ,  $P=.009$ ,  $Cramer'sV=.083$

## 引用文献

- 朝日新聞アエラ編集部, 1996, 『創価学会徹底解剖』朝日新聞社。
- Hammond, Philip, E., and Machacek, David, W., 1999, *Soka Gakkai in America: Accommodation and Conversion*, Oxford University Press. (栗原淑江訳, 2000, 『アメリカの創価学会—適応と転換をめぐる社会学的考察』紀伊國屋書店。)
- 猪瀬優里, 2003, 「札幌市における創価学会員の現状——調査票調査結果報告」『酪農学園大学紀要 人文・社会科学編』28巻1号:55-64。
- , 2004, 「信仰継承に影響を与える要因——北海道創価学会の調査票調査から」『現代社会学研究』17巻:21-38。
- , 2011, 『信仰はどのように継承されるのか』北海道大学出版会。
- 石井研士, 2007, 『データブック現代日本人の宗教 増補改訂版』新曜社。
- 鹿又伸夫・田辺俊介・竹ノ下弘久, 2008, 「SSM職業分類と国際的階層指標: EGP階級分類・SIOPS・ISEIへの変換」前田忠彦編『2005年SSM調査シリーズ12社会調査における測定と分析をめぐる諸問題』2005年SSM調査研究会:69-94。
- 川端亮・秋庭裕・稲葉圭信, 2010, 「SGI-USAにおけるアメリカ化の進展—多民族社会における会員のインタビューから」『宗教と社会』第16号:89-110。
- 小堀真, 2011a, 「宗教と生活意識—公明党を支持する人々の生活評価の在り方—」『現代日本の階層状況の解明—ミクロ・マクロ連結からのアプローチ—第3分冊 社会意識・ライフスタイル』「現代日本の階層状況の解明—ミクロ・マクロ連結からのアプローチ—」研究会。
- , 2011b, 「宗教とネットワーク: 現代日本において宗教は縁を創りうるのか」2011年度日本大学社会学会報告資料。
- 松谷満, 2007, 「ミリュウの政治学—(3) ミリュウ政党としての公明党」第80回日本社会学会大会報告資料。
- , 2009, 「保守補完政党としての公明党—支持層における「非保守的」政治志向の抑止効果めぐって—」『大阪経済法科大学アジア太平洋レビュー』第6号:29-42。
- 中野毅, 2010, 「民衆宗教としての創価学会—社会層と国家との関係から」『宗教と社会』16号:110-42。
- 島田裕巳, 2004, 『創価学会』新潮社。
- , 2007, 『創価学会 vs. 公明党』朝日新聞社。
- 創価学会HP (SOKAnet), 概要, 参照日:2012年9月1日, 参照先:(<http://www.sokanet.jp/info/gaiyo.html>)

創価学会 HP (SOKAnet), 年間の活動, 参照日: 2012 年 9 月 1 日, 参照先: ([http://www.sokanet.jp/info/nenkan\\_theme.html](http://www.sokanet.jp/info/nenkan_theme.html))

創価学会 HP (SOKAnet), 入会について, 参照日: 2012 年 9 月 1 日, 参照先: (<http://www.sokanet.jp/info/nyukai/index.html>)

鈴木広, 1970, 『都市の世界』誠信書房.

玉野和志, 2008, 『創価学会の研究』講談社.

谷富夫, 1994, 『聖なるものの持続と変容』恒星社厚生閣.

White, James W., 1970, *Sokagakkai and Mass Society*, Stanford University Press. (宗教社会学研究会訳, 1971, 『創価学会レポート』雄渾社.)

Wilson, Bryan R., and Dobbelaere, K., 1994, *A Time to Chant: The Soka Gakkai in Britain*, Oxford University Press. (中野毅訳, 1997, 『タイムトゥチャント—イギリス創価学会の社会学的考察』紀伊國屋書店.)

## 謝辞

- ・この研究は, SSP プロジェクト (<http://ssp.hus.osaka-u.ac.jp/>) の一環として行われたものである.
- ・SSP-I2010 データ (2011 年度版) は, 統計数理研究所共同研究プログラム (H24-J-4202) に基づき, SSP プロジェクトの許可を得て使用している.
- ・データの二次分析に当たり, 東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから「日本版 General Social Surveys」(大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所) の個票データの提供を受けた. 日本版 General Social Surveys (JGSS) は, 大阪商業大学 JGSS 研究センター (文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点) が, 東京大学社会科学研究所の協力を受けて実施している研究プロジェクトである.
- ・本稿は 2012 年 2 月 24 日に統計数理研究所において開催された「第 4 回 SSP 研究会」での報告資料に加筆・修正を加えたものである. 貴重なアドバイスをいただいた先生方にはこの場を借りてお礼申し上げたい.

(2012.9.26 受稿, 2012.11.22 受理)